

第82期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

大和ハウス工業株式会社

会社の新株予約権等に関する事項、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の連結注記表、株主資本等変動計算書及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネットの当社ウェブサイト(<https://www.daiwahouse.com/>)に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2016年5月13日開催の取締役会決議により、第5次中期経営計画における業績目標の達成並びに持続的な企業価値向上を目指すにあたり、役職員の貢献意欲及び士気を一層向上させることを目的として、以下のとおり、業績目標を達成した場合にのみ権利行使が可能となるコミットメント型新株予約権を有償にて発行しております。

	第2回新株予約権
発行決議日	2016年5月13日
新株予約権の数	20,375個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 2,037,500株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 5,700円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 301,700円 (1株当たり 3,017円)
権利行使期間	自 2019年5月1日(注) 至 2022年3月31日

- (注) 本新株予約権を行使することができる期間は、2019年5月1日から2022年3月31日までとする。ただし、当該権利行使開始日は、2019年3月期決算短信公表日の翌営業日とする。

連結株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日 残高	161,699	307,154	1,217,407	△7,588	1,678,671
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△72,556	—	△72,556
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	195,076	—	195,076
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△2,614	—	—	△2,614
土地再評価差額金の取崩	—	—	△367	—	△367
自己株式の取得	—	—	—	△26,054	△26,054
自己株式の処分	—	56	—	624	681
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△2,558	122,151	△25,430	94,163
2021年3月31日 残高	161,699	304,595	1,339,558	△33,019	1,772,834

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
2020年4月1日 残高	36,996	△10	10,251	1,087	48,323
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	22,407	21	373	△8,764	14,037
連結会計年度中の変動額合計	22,407	21	373	△8,764	14,037
2021年3月31日 残高	59,404	10	10,624	△7,677	62,361

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2020年4月1日 残高	101	46,292	1,773,388
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△72,556
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	195,076
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	△2,614
土地再評価差額金の取崩	—	—	△367
自己株式の取得	—	—	△26,054
自己株式の処分	—	—	681
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△9	11,924	25,952
連結会計年度中の変動額合計	△9	11,924	120,115
2021年3月31日 残高	91	58,216	1,893,504

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数

当連結会計年度中に増加した86社を含め、子会社381社を連結しております。なお、合併等により22社減少しております。

- ・主要な連結子会社の名称

Stanley Martin Holdings, LLC
Trumark Companies, LLC
大和リビングマネジメント株式会社
North Clark LLC
株式会社コスモスイニシア
大和房屋（常州）房地產開発有限公司
大和ライフネクスト株式会社
和宝（南通）房地產開発有限公司
玖心（常州）房地產開発有限公司
大和ハウスリフォーム株式会社
日本住宅流通株式会社
大和リース株式会社
大和情報サービス株式会社
ダイワロイヤル株式会社
株式会社フジタ
株式会社デザインアーク
大和物流株式会社
ロイヤルホームセンター株式会社
大和リゾート株式会社
DH Asia Investment Pte. Ltd.
Daiwa House Australia Pty Ltd
Daiwa House USA Inc.
Daiwa House Texas Inc.
大阪城パークマネジメント株式会社

- ##### ② 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

- ・子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、重要な財務及び営業方針の決定について、共同支配企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 当連結会計年度中に増加した26社を含め、関連会社61社について持分法を適用しております。なお、当連結会計年度において、持分譲渡等により、5社が減少しております。
- ・主要な会社等の名称 日本住宅ローン株式会社

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 甲府パブリックサービス株式会社
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アセット・ツー特定目的会社ほか1社の決算日は4月30日、国立府中特定目的会社ほか6社の決算日は6月30日、ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社ほか3社の決算日は7月31日、武蔵小杉特定目的会社ほか2社の決算日は8月31日、SDS Yangon Co., Ltd.ほか1社の決算日は9月30日、茨木松下開発特定目的会社ほか5社の決算日は10月31日、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか233社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか16社の決算日は1月31日、大和ハウスパーキング株式会社ほか10社の決算日は2月28日となっております。

このうち、国立府中特定目的会社ほか8社については12月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社ほか11社については、1月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。武蔵小杉特定目的会社ほか2社については、2月28日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、その他の会社については連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

但し、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法

主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ・未成工事支出金
- ・販売用不動産

個別法

個別法(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法)

- ・仕掛販売用不動産
- ・造成用土地
- ・商品及び製品
- ・仕掛品
- ・材料貯蔵品

個別法

個別法

主として売価還元法

個別法

総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法

(リース資産を除く)

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ハ. 完成工事補償引当金 製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
- イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ・その他の工事
工事完成基準
- ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等
ヘッジ対象…借入金・外貨建予定取引等
- ハ. ヘッジ方針
金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しております。

※「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は以下のとおりであります。

- ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理
- ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建借入金
- ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間の定額法により償却しておりますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、主として期間費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「補助金等収入」（前連結会計年度697百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む）の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産等残高	1,093,759百万円
評価損計上額（不動産事業売上原価）	1,626百万円

② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

1) 算出方法

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、販売用不動産に係る収益性の低下等により期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額は、用地取得時、工事着工時、販売開始時に策定される事業計画に基づく販売価格及び工事原価等に基づいて算出しております。また、事業の進捗及び販売状況に応じて正味売却価額の見直しを行っております。

2) 主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は、販売価格及び工事原価であり、算出にあたっては、過去の販売実績、将来の売買市場の動向、近隣地域の需給バランス、鋼材等の材料費及び労務費等建設コストの動向等を考慮した最新の事業計画に基づき見積りを行っております。また、販売目的で保有する収益不動産の事業計画策定にあたっては、上記に合わせ周辺の賃料相場、リーシング（テナント募集）状況等も考慮しております。

なお、当該見積りには新型コロナウイルス感染症拡大による今後の売買市場への影響を、販売エリアごとの販売単価、販売経費等の仮定に反映させております。

3) 翌年度の連結計算書類に与える影響

市況の変化、事業の進捗や販売の状況に応じて、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合に追加で評価損を計上する可能性があります。

(2) 固定資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産残高	1,994,473百万円
減損損失計上額	21,065百万円

② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

1) 算出方法

当社グループが保有する有形固定資産は、減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額には正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

なお、正味売却価額には主に鑑定評価額を使用しております。

2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業収入及び事業費用であり、特に賃貸等不動産に係る将来キャッシュ・フローの算出にあたっては市場の賃料水準（物件の立地、規模、周辺の賃貸取引事例、マーケット見通し、過去の実績等を参考）及び対応する費用、稼働率、割引率等に基づき見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響のある物件については、今後徐々に収束に向かい、遅くとも3年後には回復するものとして仮定に反映しております。

3) 翌年度の連結計算書類に与える影響

事業環境等の変化が主要な仮定に影響し割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(3) 退職給付債務及び関連する費用の算定

① 当連結会計年度に認識した金額

退職給付債務残高	665,041百万円
----------	------------

② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

1) 算出方法

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在しております。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。

2) 主要な仮定

主要な仮定には、割引率、昇給率、退職率等の数理計算上の仮定が該当いたします。

3) 翌年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、連結計算書類において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

※当社グループは数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法について、発生した連結会計年度に一括処理しております。

4. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 680,377百万円

(2) 販売用不動産等及び固定資産の保有目的変更

前連結会計年度末に固定資産の「建物及び構築物」、及び「土地」等に計上していた投資用不動産60,577百万円を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えております。

(3) 担保に供している資産

現金預金	1,773百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,047
不動産事業貸付金	22,700
販売用不動産	25,836
仕掛販売用不動産	56,250
その他の流動資産	7,745
建物及び構築物	3,436
土地	9,797
計	137,587百万円

上記のほか、連結消去されている連結子会社株式313百万円を担保に供しております。

また、上記の資産は短期借入金23,603百万円、1年内返済予定の長期借入金13,442百万円、その他の流動負債1百万円、長期借入金47,458百万円及び長期預り敷金保証金11百万円の担保に供しております。

そのほか、工事契約保証金等として現金預金（定期預金）2,153百万円（質権）、有価証券0百万円（質権）及び出資金（投資その他の資産（その他））60百万円（質権）、出資先の債務の担保として投資有価証券395百万円（根質権）、短期貸付金1百万円（譲渡担保権）及び長期貸付金10百万円（譲渡担保権）を担保に供しており、また、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券2,784百万円を供託しております。

(4) 保証債務

住宅ローン等利用者のための保証債務	22,943百万円
関連会社に対する保証債務	24,174百万円
計	47,118百万円

(5) 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 168百万円

(6) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

② 再評価を行った年月日

2002年3月31日

③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,172百万円

5. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	666,238千株	一千株	一千株	666,238千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 第81期定時株主総会	普通株式	39,849	60	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	32,707	50	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金額7百万円が含まれております。

2. 2020年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 第82期定時株主総会	普通株式	43,185	66	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 1. 2021年6月29日第82期定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金額5百万円が含まれております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、親会社の経理部及び各連結子会社の管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものであります。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しております。変動金利の借入金や外貨建ての借入金及び外貨建債権債務については、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については金利スワップ取引や通貨スワップ取引及び為替予約を利用するなどして個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。また、一部の連結子会社において、貸付金の金利変動リスクをヘッジするため債券先物取引を利用しております。

デリバティブ取引は、「資金運用・調達リスク管理規程」「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、借入金に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引や為替リスクに対する通貨スワップ取引等をヘッジ目的として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主に格付の高い金融機関と取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	425,980	425,980	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	401,314 △1,463		
	399,851	399,851	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	162,345	162,386	41
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	251,358 △200		
	251,157	246,701	△4,456
資産計	1,239,334	1,234,919	△4,415
(1) 支払手形・工事未払金等	296,165	296,165	—
(2) 短期借入金	124,584	124,584	—
(3) 未払金	129,089	129,089	—
(4) 未払法人税等	57,093	57,093	—
(5) 社債	423,000	423,431	431
(6) 長期借入金	724,401	728,040	3,639
(7) 長期預り敷金保証金	284,946	276,155	△8,790
負債計	2,039,282	2,034,562	△4,720

(*) 受取手形・完成工事未収入金等、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの（金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く）の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップ又は通貨スワップ等の対象とされていることから、当該金利スワップ又は通貨スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	37,142
優先出資証券	17,262
投資事業有限責任組合出資金等	15,291

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

7. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,245,422	1,354,730

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 2,805円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 297円18銭

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式83千株を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式98千株を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当連結会計年度において、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. その他

(役員向け株式交付信託に関する会計処理方法)

当社は、中期経営計画における業績目標達成及び持続的な企業価値向上を目指すことを目的として、当社の取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度として、2016年度より「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、2016年6月28日開催の第77期定時株主総会決議に基づき、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役員及び自己資本当期純利益率（ROE）に応じて当社が各取締役に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役に交付する株式報酬制度であります。なお、当株式報酬制度は2019年6月25日開催の第80期定時株主総会決議で支給条件を一部変更し、継続しております。

(2)信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式の信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は、当連結会計年度256百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、当連結会計年度83千株、期中平均株式数は、当連結会計年度98千株であり、「8. 1株当たり情報」の算出上、控除する自己株式に含めております。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											自 己 式 株 主 資 本 合 計	株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		配 当 準 備 積 立 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
2020年4月1日 残高	161,699	296,958	—	296,958	17,690	29,000	1,836	227,400	586,612	862,539	△7,588	1,313,609	
事業年度中の 変動額													
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△29	—	29	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△72,556	△72,556	—	△72,556	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	182,546	182,546	—	182,546	
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	△167	△167	—	△167	
自己株式の 取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△26,054	△26,054	
自己株式の 処分	—	—	56	56	—	—	—	—	—	—	624	681	
株主資本以外 の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変動額合計	—	—	56	56	—	—	△29	—	109,851	109,822	△25,430	84,448	
2021年3月31日 残高	161,699	296,958	56	297,015	17,690	29,000	1,807	227,400	696,464	972,362	△33,019	1,398,057	

	評価・換算差額等				新 株 子 約 権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計		
2020年4月1日 残高	37,247	728	9,119	47,095	101	1,360,805
事業年度中の 変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72,556
当期純利益	—	—	—	—	—	182,546
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△167
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△26,054
自己株式の処分	—	—	—	—	—	681
株主資本以外 の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	21,259	△217	174	21,215	△9	21,205
事業年度中の 変動額合計	21,259	△217	174	21,215	△9	105,654
2021年3月31日 残高	58,506	511	9,293	68,310	91	1,466,459

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|---------------------|--|
| ・満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| ・子会社株式及び
関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ・その他有価証券
時価のあるもの | 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ・未成工事支出金 | 個別法 |
| ・販売用不動産 | 個別法（但し、自社造成の宅地は団地別総平均法） |
| ・仕掛販売用不動産 | 個別法 |
| ・造成用土地 | 個別法 |
| ・仕掛品 | 個別法 |
| ・材料貯蔵品 | 総平均法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ・その他の工事
工事完成基準
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等
ヘッジ対象…借入金・外貨建予定取引等
- ③ ヘッジ方針 金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しております。

※「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建借入金
ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 販売用不動産等（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む）の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産等残高	598,805百万円
評価損計上額（不動産事業売上原価）	390百万円

②計算書類利用者の理解に資するその他の情報

1) 算出方法

当社は、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、販売用不動産に係る収益性の低下等により期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額は、用地取得時、工事着工時、販売開始時に策定される事業計画に基づく販売価格及び工事原価等に基づいて算出しております。また、事業の進捗及び販売状況に応じて正味売却価額の見直しを行っております。

2) 主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は、販売価格及び工事原価であり、算出にあたっては、過去の販売実績、将来の売買市場の動向、近隣地域の需給バランス、鋼材等の材料費及び労務費等建設コストの動向等を考慮した最新の事業計画に基づき見積りを行っております。また、販売目的で保有する収益不動産の事業計画策定にあたっては、上記に合わせ周辺の賃料相場、リーシング（テナント募集）状況等も考慮しております。

なお、当該見積りには新型コロナウイルス感染症拡大による今後の売買市場への影響を、販売エリアごとの販売単価、販売経費等の仮定に反映させております。

3) 翌年度の計算書類に与える影響

市況の変化、事業の進捗や販売の状況に応じて、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合に追加で評価損を計上する可能性があります。

(2) 固定資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産残高	765,259百万円
減損損失計上額	6,246百万円

②計算書類利用者の理解に資するその他の情報

1) 算出方法

当社が保有する有形固定資産は、減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額には正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

なお、正味売却価額には主に鑑定評価額を使用しております。

2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業収入及び事業費用であり、特に賃貸等不動産に係る将来キャッシュ・フローの算出にあたっては市場の賃料水準（物件の立地、規模、周辺の賃貸取引事例、マーケット見通し、過去の実績等を参考）及び対応する費用、稼働率、割引率等に基づき見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響のある物件については、今後徐々に収束に向かい、遅くとも3年後には回復するものとして仮定に反映しております。

3) 翌年度の計算書類に与える影響

事業環境等の変化が主要な仮定に影響し割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(3) 退職給付債務及び関連する費用の算定

① 当事業年度に認識した金額

退職給付債務残高 458,683百万円

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

1) 算出方法

当社では、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。

2) 主要な仮定

主要な仮定には、割引率、昇給率、退職率等の数理計算上の仮定が該当いたします。

3) 翌年度の計算書類に与える影響

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、計算書類において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

※当社は数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法について、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	91,366百万円
② 長期金銭債権	2,088百万円
③ 短期金銭債務	274,914百万円
④ 長期金銭債務	3,610百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 243,280百万円

(3) 担保に供している資産

(単位：百万円)

対象資産	金額	担保権の内容
定期預金	40	工事契約保証金等の代用
投資有価証券	3,090	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく供託及び投資先の借入の担保としての質権及び根質権の設定
関係会社株式	22	関係会社の債務の担保としての根質権の設定
計	3,152	

(4) 保証債務

① 関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務残高

Daiwa House USA Inc.	60,336百万円
Daiwa House Texas Inc.	48,321
株式会社コスモスイニシア	32,702
Rawson Group Pty Ltd	12,521
Daiwa House Europe B.V.	9,086
DH Box Hill Pty Ltd	8,546
汎陸建設実業股份有限公司	5,575
D T S 飛驒水力発電株式会社	923
PT SDI Properties Indonesia	260
Daiwa Sunway Development Sdn. Bhd	78
Daiwa House Malaysia Logistics Sdn. Bhd	7

小計 178,358百万円

② 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高

7,327百万円

③ 関係会社の賃借料の支払いに対する保証債務残高

ダイワロイヤル株式会社	10,614百万円
大和情報サービス株式会社	6,160
スポーツクラブN A S株式会社	5,735
ロイヤルホームセンター株式会社	3,411
大和リビングマネジメント株式会社	1,894
大和物流株式会社	905
株式会社デザインアーク	619
大和リース株式会社	446

小計 29,788百万円

計 215,474百万円

(5) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

② 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(6) 販売用不動産等及び固定資産の保有目的変更

前事業年度末に固定資産の「建物及び構築物」、及び「土地」等に計上していた投資用不動産32,696百万円を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えております。

5. 損益計算書関係

関係会社との取引高

① 売上高	119,456百万円
② 仕入高	116,041百万円
③ 営業取引以外の取引高	73,599百万円

6. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,218千株	10,003千株	221千株	12,000千株

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託に残存する自社の株式83千株が含まれております。

2. 自己株式の数の増加の内訳

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	10,000千株
単元未満株式の買取りによる増加	3千株

3. 自己株式の数の減少の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少	0千株
新株予約権権利行使による減少	173千株
役員向け株式交付信託から受益者への交付及び金銭交付のため売却したことによる減少	47千株

7. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	52,194百万円
投資有価証券評価額	24,979
賞与引当金	8,265
固定資産償却超過額	7,622
貸倒引当金繰入限度額超過額	4,065
販売用不動産評価損	1,793
未払事業税	2,152
完成工事補償引当金	1,404
その他	26,786
小計	129,265百万円
評価性引当額	△26,044百万円
合計	103,220百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,136百万円
圧縮記帳積立金	△796
その他	△3,153
負債合計	△28,086百万円
繰延税金資産の純額	75,133百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.7%
住民税均等割	0.2%
法人税額の特別控除	△0.2%
土地再評価差額金の取崩	△0.1%
評価性引当額の増加額	4.1%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%

8. リースにより使用する固定資産

当社は、住宅展示場、電子計算機及び営業用車両等について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しており、このうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

9. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 割	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
子会社	武蔵小杉 特定目的会社	(所有) 直接 100%	—	不動産開発	—	—	関係会社社債	37,900
	西新宿タワー プロジェクト 特定目的会社	(所有) 直接 100%	—	不動産開発	—	—	1年内償還予定の 関係会社社債	35,300
	ディエイチ・ アセット・ワン 特定目的会社	(所有) 直接 100%	—	不動産開発	特定社債引受	8,300	関係会社社債 1年内償還予定の 関係会社社債	34,800 1,300
	D P L 開 発 1 特定目的会社	(所有) 直接 100%	—	不動産開発	—	—	1年内償還予定の 関係会社社債	31,500
	大和リース 株 式 会 社	(所有) 直接 100%	—	商 業 施 設 開 発 ・ 建 築 管 理 ・ 運 営	(注1) 資金の貸付	69,145	関係会社長期貸付金 流動資産その他	54,300 14,000
	株 式 会 社 フ ジ タ	(所有) 直接 100%	有	建設工事・土木工事請負	(注1) 資金の貸付	35,197	関係会社長期貸付金 流動資産その他	20,000 35,891
	大和ハウス リフォーム 株 式 会 社	(所有) 直接 100%	—	リフォーム 工事の請負 設計・施工管理	(注1) キャッシュ・ マネジメン ト・システム による預り	38,456	預 り 金	33,756
	大和リビング マネジメント 株 式 会 社	(所有) 直接 100%	有	賃 貸 住 宅 管 理 ・ 運 営	(注1) キャッシュ・ マネジメン ト・システム による預り	99,134	預 り 金	99,732
					配当の受取	26,666	—	—
	Daiwa House USA Inc.	(所有) 直接 100%	—	不動産投資	(注2) 債 務 保 証	60,336	—	—
	Daiwa House Texas Inc.	(所有) 直接 100%	—	不動産投資	(注2) 債 務 保 証	48,321	—	—
	株 式 会 社 コ ス モ ス イ ニ シ ア	(所有) 直接 63.2% 間接 0.9%	—	不動産販売・ 賃貸・仲介	(注2) 債 務 保 証	32,702	—	—

(注) 1. 期中平均残高を記載しております。

2. 金融機関からの借入に対し行ったものです。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	氏 名 又 は 会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 ユニフロー ※1	(所有) 直接 11.9%	—	住宅建具の納入	住宅建具等 仕 入	12	工事未払金	0
役 員	芳井 敬一 及びその近親者	(被所有) 直接 0.0%	—	当 社 代 表 取 締 役	土 地 の 販 売 住 宅 請 負 工 事	81	預 り 金	15
役 員	香曾我部 武	(被所有) 直接 0.0%	—	当 社 代 表 取 締 役	マ ン シ ョ ン の 販 売	160	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ※1 当社代表取締役副社長 石橋民生氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,241円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 278円09銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — |

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式83千株を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式98千株を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当事業年度において、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。